

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化		
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	161
対応する 主な課題	国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進めており、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を推進する。						
年度別計画	24 ガントリークレーン1基 冷凍コンテナ電源整備	25 ガントリークレーン1基	26	27	28	29~	実施主体 那覇港管理組合
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港国際コンテナターミナル事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	那覇港におけるガントリークレーン整備、リフラー電源整備の推進	再掲 3-(1)-イ 155頁 3-(4)-ア 193頁
活動指標名		計画値	実績値	
ガントリークレーン1基、冷凍コンテナ電源整備		—	—	
—		—	—	
推進状況				
取組の効果				
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となり、荷役時間の短縮が見込まれる。 冷蔵コンテナの電源を増設することで、冷蔵コンテナの利用増加が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港国際コンテナターミナル事業	那覇港管理組合	那覇港におけるガントリークレーン整備の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 接岸している船からの荷役に時間を要しており、時間短縮のための施設整備が必要である。
- 増加している冷蔵コンテナに対し、冷蔵コンテナ電源が不足している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーンの早期整備、冷蔵コンテナに対応する冷蔵コンテナ電源の早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

- 県と那覇港管理組合は、利用者の満足度が上がるような施設の早期整備を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化		
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	161
対応する 主な課題	国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾管理者において、可能性調査により、那覇港総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズの把握、施設の仕様、規模、工法、運営方法等を検討したところである。今後、整備着手にむけて条件整備を推進する。						
年度別計画	24 可能性調査	25 設計 基礎工事	26 建築工事	27	28	29~	実施主体 那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港総合物流センター事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズ、施設の規模、運営方法等を検討する可能性調査の推進。	再掲 3-(1)-イ 155頁 3-(4)-ア 193頁
活動指標名			計画値	実績値
可能性調査			—	—
—			—	—
推進状況				
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	那覇港総合物流センター整備の必要性が確認できた。			

(2) 今年度の活動計画

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港総合物流センター事業	那覇港管理組合	総合物流センター基本設計の推進	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 事業費が大きく、施設の事業収支(事業計画)等を勘案すると、民間事業で整備することは困難である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 可能性調査においてコスト縮減を検討したところであるが、事業費が大きいため、沖縄振興特別推進交付金など公的資金の活用も視野に入れた財源の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 公的資金を活用する場合には、アジアにおける立地条件など、沖縄の特殊性を活かした新たな事業スキームの検討も必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ ②輸送コストの低減及び物流対策強化	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化		
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	161
対応する 主な課題	国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	実施主体 → 国 那覇港管理 組合	
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)				
平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港物流 機能強化関 連事業	那覇港管理 組合	那覇港管理 組合	那覇港における機能再編調査、物流ビジネスモデル導入事業(県産品を輸出する仕組の検証、貨物社会実験)、生活物資安定供給対策事業(防風柵整備)等の推進	再掲 3-(1)-イ 155頁 3-(4)-ア 193頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況				
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	機能再編調査、物流ビジネスモデル導入事業(県産品を輸出する仕組の検証、貨物社会実験)、生活物資安定供給対策事業(防風柵整備)などを実施することで、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に推進することができる。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)				
平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
那覇港物流 機能強化関 連事業	那覇港管理 組合	那覇港における機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)の推進	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況 説明	<p>目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっていることから那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施するにあたっては、那覇港の全体計画となる既定の那覇港港湾計画を改定することが必要となってくる。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。